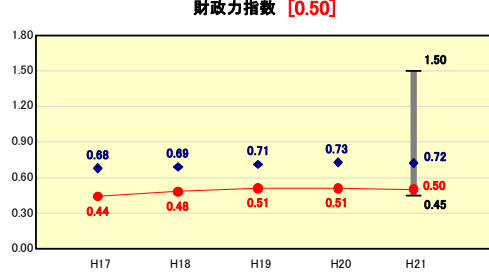


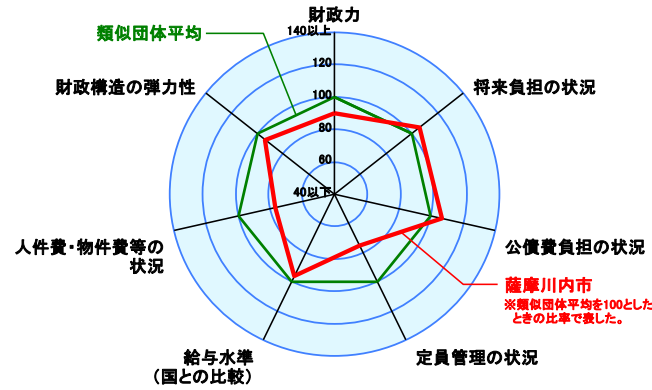
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	100,674	人(H22.3.31現在)
面積	683.50	km <sup>2</sup>
標準財政規模	30,186,193	千円
歳入総額	55,190,554	千円
歳出総額	52,912,703	千円
実質収支	1,410,032	千円



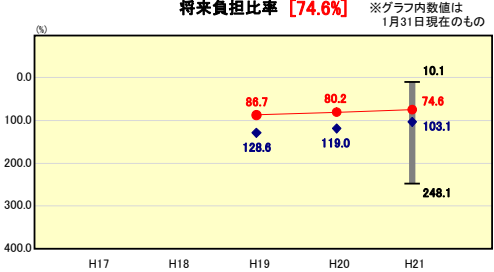
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

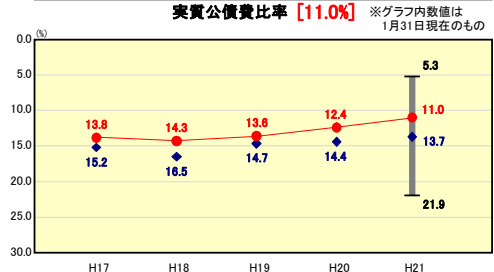
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

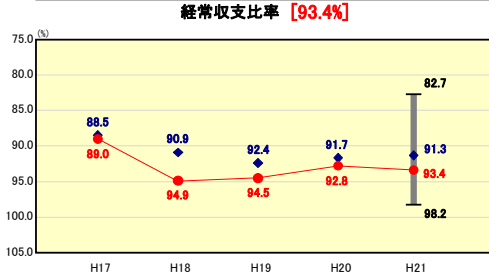
## 将来負担の状況



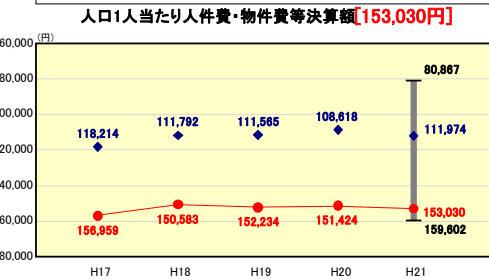
## 公債費負担の状況



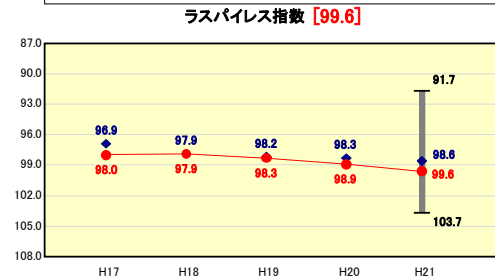
## 財政構造の弾力性



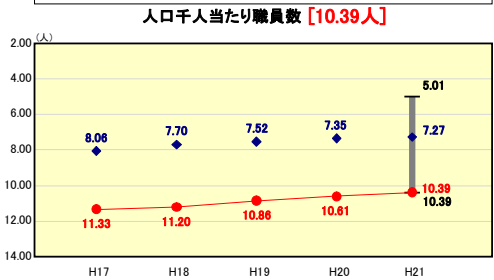
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
広い市場と多くの施設を有し、過去の投資事業に対する公債費など財政需要は依然高いうえ、厳しい経済情勢の中で、法人市民税が大きく落ち込むなど、改善傾向にはないが、ここ数年、ほぼ横ばい状態となっており、類似団体平均と比較して0.22ポイント下回っている。  
今後においても、市税等について、更なる収納対策を講じながら、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】  
市税が大きく減少するなか、普通交付税や臨時財政対策債の増加により経常一般財源等が増加したものの、それを上回って、高齢化に伴う制度的な扶助費や繰り出し金の増加など経常経費が増加したことにより、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、依然として類似団体平均を2.1ポイント下回っている。  
今後においても、定員適正化方針による人件費の削減、公有財産活用基本方針や事務事業評価による物件費の削減、また新規借入の抑制による公債費の削減など、更なる経常経費の節減を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
定員適正化方針により人件費の抑制を図ってきたものの、島嶼部を含む広域での合併であったため、地理的条件から人件費や委託料・旅費等の物件費に多額の経費を要し、依然として類似団体平均を41.056円と大幅に上回っている。  
今後においても、定員適正化方針や公有財産活用基本方針等に基づき更なる経費節減を図り、類似団体平均に近づけるよう努める。

【ラスパイレズ指数】  
職員の平均年齢の上昇等により、ここ数年上昇基調にあり、前年度と比較して0.7ポイント増加し、類似団体平均と比較して1.0ポイント上回っている。  
今後においては、給与制度等の見直しの検討を進めるなど、改善を図っていく。

【将来負担比率】  
新規借入の抑制や繰上償還等により市債残高が削減されたことに加え、普通交付税や臨時財政対策債の増加により標準財政規模が増加したことにより、前年度と比較して5.6ポイント減少し、類似団体平均を28.5ポイント下回っている。  
今後においても、中長期財政運営指針で定めた市債残高等の目標財政指標を達成できるよう、健全で安定的な財政運営の確立を図っていく。

【実質公債費比率】  
新規借入の抑制等より、年次的に公債費の抑制を図ってきたことに加え、普通交付税や臨時財政対策債の増加により標準財政規模が増加したことにより、前年度と比較して1.4ポイント減少し、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。  
しかしながら、依然として多くの市債残高をかかえており、元利償還金の額が類似団体平均を大幅に上回っており、今後においても、引き続き新規借入の方針は堅持しつつ、予定される大型投資事業について事業の選択と集中により、公債費の抑制を図っていく。

【人口千人当たり職員数】  
定員適正化方針に基づき、定員の適正管理に努めてきたことにより、前年度と比較して0.22ポイント減少し、年次的に減少基調にあるものの、島嶼部を有し、人口が同規模の団体に比して面積が広大であるなどの要因から、依然として類似団体平均と比較して3.12ポイント上回っている。  
今後においても、定員適正化方針に基づき、引き続き退職者の一部不補充や事務事業の民営・委託化により更なる定員適正化に努め、定員の適正管理に積極的に取り組んでいく。